山口県中小企業向け省エネ診断　申込書

申込日：令和 ７年　　月　　日

１．申請事業者について

|  |  |
| --- | --- |
| 会社・団体名 | 特定事業者又は特定連鎖化事業者（はい・いいえ） |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者　氏名 |  |
| 業種（具体的に） |  |
| 資本金又は出資の総額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 従業員の数 | 　　　　　　　　　　　　　　　名 |

２．診断したい事業所について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所名 |  | エネルギー管理指定工場等（はい・いいえ） |
| 所在地 | 〒 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　名 | 延床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　ｍ２ |
| 申込担当者（ 連 絡 窓 口 ） | 所属・役職 |  | 氏 　名 |  |
| TEL: FAX:E-maiｌ: |

３．診断終了後の報告書送付先をお選びください。

・ 申請事業者の本社　　　・ 診断する事業所　　　・ その他　　〒

※　「その他」を選択された方は、送付先所在地を詳細にご記入ください。

４．ご希望の省エネ診断事業者をお選びください。

・ （一社）エネルギーマネジメント協会 ・ システム計装（株） ・ どちらでも可

 ※受付状況等により、ご希望に沿えない場合があります。ご了承ください。

５．「令和７年度山口県中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金」ご利用のご意向がありますか。

・　は　い　（導入予定設備（例：「高効率空調機器」）：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　・　い　い　え

**〈　以下の内容につきまして、分かる範囲で結構ですのでご記入ください。　〉**

６．相談したい内容について、該当する項目に〇をつけてください。（複数選択可。）　具体的な事項があれば（）内にご記入ください。

・電気使用量の削減　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・使用最大電力の削減　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・燃料使用量の削減　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・設備の運用改善　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・設備の導入・更新　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・ＣＯ２の排出削減　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・その他　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

７．主要なエネルギー施設について、改善したい施設に〇をつけてください。

・電気施設　：　（例　：　照明〇〇台　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・電気熱施設　：　（例　：　空調〇〇台　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

・熱施設　：　（例　：　ボイラー〇〇台　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）

・その他　：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

８．エネルギーの使用状況について、直近1年間（事業年度で可）の電気などの金額（使用量でも可）をご記入ください。

・電気：　　　　　　　　　千円/年　　　　・ガス：　　　　　　　　　千円/年　　　・水道：　　　　　　　　　千円/年

・Ａ重油：　　　　　　　　　千円/年　　　・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）：　　　　　　　　　　千円/年

お申込みいただき、ありがとうございます。受付完了連絡の後、診断事業者から診断内容等の確認連絡を行います。

**本事業への申込者は、下記について承諾したこととみなします。**

**・山口県または山口県地球温暖化防止活動推進センターが、本事業により知り得た情報を、省エネ診断を受けた事業者の識別がされない範囲で「省エネ診断事例集」等、省エネルギー対策に係る広報等へ活用すること。**